



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之

TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,616	23.3	△971	—	△735	—	△571	—
27年3月期第1四半期	9,418	△18.7	△671	—	△437	—	△340	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △568百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 793百万円 (△37.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△13.09	—
27年3月期第1四半期	△7.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	101,440	58,046	56.6
27年3月期	105,002	58,966	55.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,460百万円 27年3月期 58,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	9.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.3	△500	—	△250	—	△300	—	△6.87
通期	78,000	3.1	5,500	4.3	5,750	0.2	3,350	0.2	76.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	45,625,800 株	27年3月期	45,625,800 株
28年3月期1Q	1,930,957 株	27年3月期	1,963,965 株
28年3月期1Q	43,677,764 株	27年3月期1Q	44,506,423 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 11
受注、売上及び受注残高の状況	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、景気が緩やかに回復している中、国内では企業収益の改善が徐々に進み、設備投資需要については持ち直しの動きが続いております。海外においては、欧州におけるギリシャ債務問題や原油価格低迷、中国経済の成長率鈍化等の影響から、不透明感が残る状態が続いております。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道施設の増設・更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロード確保を推進してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)やFIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、国内外の幅広い産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力すると共に、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や、海外企業との協業を通じたコストダウン活動を引き続き展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は147億69百万円(前年同期比21億36百万円の減少)、売上高は116億16百万円(前年同期比21億98百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は△9億71百万円(前年同期比3億円の減益)、経常利益は△7億35百万円(前年同期比2億98百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△5億71百万円(前年同期比2億31百万円の減益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は若干弱含みの動きを見せております。一方、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の増設・更新需要の取り込みと、PFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。さらに、FITを活用した発電事業においても更なる案件獲得に向けた取り組みを継続してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は76億41百万円(前年同期比1億23百万円の増加)となり、売上高は60億27百万円(前年同期比1億89百万円の増収)となりました。営業利益は△3億21百万円(前年同期比14百万円の減益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は各種産業分野の設備投資に持ち直しの動きが続いております。一方、海外においては、欧州におけるギリシャ債務問題や原油価格低迷、中国経済の成長率鈍化等の影響から、不透明感が残る状態が続いております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における幅広い業種に対し、各種プラント設備およびろ過機、分離機、乾燥機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液焼燃システムや固形廃棄物焼却設備、酸回収装置等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は71億17百万円(前年同期比22億59百万円の減少)となり、売上高は55億79百万円(前年同期比20億10百万円の増収)となりました。営業利益は△6億65百万円(前年同期比2億71百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は10百万円(前年同期比0百万円の減少)となり、売上高は10百万円(前年同期比0百万円の減収)となりました。営業利益は15百万円(前年同期比14百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,014億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億61百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加60億円、現金及び預金の増加31億75百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が147億89百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は433億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億41百万円減少しました。これは主に、前受金の増加27億85百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が52億55百万円、賞与引当金が10億62百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は580億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億20百万円減少しました。これは主に、株式等の時価評価によりその他有価証券評価差額金の増加3億13百万円等はあったものの、剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が10億27百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,920	19,096
受取手形及び売掛金	41,846	27,057
有価証券	1,500	7,500
仕掛品	2,239	4,112
原材料及び貯蔵品	190	209
その他	3,537	3,946
貸倒引当金	△161	△97
流動資産合計	65,073	61,824
固定資産		
有形固定資産	12,340	12,782
無形固定資産		
のれん	233	2,957
その他	522	514
無形固定資産合計	755	3,471
投資その他の資産		
投資有価証券	25,291	21,661
その他	1,977	2,176
貸倒引当金	△437	△476
投資その他の資産合計	26,831	23,361
固定資産合計	39,928	39,616
資産合計	105,002	101,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,021	12,765
短期借入金	592	615
1年内返済予定の長期借入金	390	410
未払法人税等	914	354
前受金	2,350	5,136
賞与引当金	1,904	841
完成工事補償引当金	909	814
工事損失引当金	645	599
その他	5,759	7,108
流動負債合計	31,489	28,646
固定負債		
長期借入金	3,939	3,893
役員退職慰労引当金	112	179
退職給付に係る負債	6,809	6,841
その他	3,683	3,833
固定負債合計	14,545	14,747
負債合計	46,035	43,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	42,140	41,113
自己株式	△1,710	△1,666
株主資本合計	52,562	51,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,343	6,656
繰延ヘッジ損益	△202	△192
為替換算調整勘定	150	△169
退職給付に係る調整累計額	△436	△414
その他の包括利益累計額合計	5,855	5,881
非支配株主持分	548	586
純資産合計	58,966	58,046
負債純資産合計	105,002	101,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,418	11,616
売上原価	7,682	9,823
売上総利益	1,735	1,793
販売費及び一般管理費		
見積設計費	267	260
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	832	989
貸倒引当金繰入額	0	5
賞与引当金繰入額	222	228
退職給付費用	62	58
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	1,017	1,218
販売費及び一般管理費合計	2,407	2,765
営業損失(△)	△671	△971
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	171	163
持分法による投資利益	-	3
貸倒引当金戻入額	49	66
その他	44	36
営業外収益合計	276	283
営業外費用		
支払利息	18	19
持分法による投資損失	4	-
その他	18	27
営業外費用合計	41	47
経常損失(△)	△437	△735
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
退職給付制度終了益	25	-
特別利益合計	25	25
特別損失		
固定資産除売却損	48	-
特別損失合計	48	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△460	△709
法人税等	△103	△125
四半期純損失(△)	△356	△584
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△340	△571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△356	△584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	313
繰延ヘッジ損益	17	11
為替換算調整勘定	△11	△331
退職給付に係る調整額	28	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,150	15
四半期包括利益	793	△568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	△554
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,838	3,568	9,407	10	9,418	—	9,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	102	105	△105	—
計	5,841	3,569	9,410	113	9,524	△105	9,418
セグメント利益又は損失(△)	△307	△393	△701	29	△671	—	△671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,027	5,579	11,606	10	11,616	—	11,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	74	74	△74	—
計	6,027	5,579	11,606	84	11,691	△74	11,616
セグメント利益又は損失(△)	△321	△665	△986	15	△971	—	△971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業事業」セグメントにおいて、大同ケミカルエンジニアリング(株)およびBOKELA有限会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,735百万円であります。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
8,027	313	849	227	9,418

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
8,349	1,178	1,804	284	11,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	7,518	7,641	123	1.6
産業事業	9,377	7,117	△2,259	△24.1
小計	16,895	14,759	△2,136	△12.6
その他	10	10	△0	△7.2
合計	16,906	14,769	△2,136	△12.6
内 海外受注高	2,242	4,654	2,412	107.6
海外の割合(%)	13.3	31.5	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	5,838	6,027	189	3.2
産業事業	3,568	5,579	2,010	56.3
小計	9,407	11,606	2,199	23.4
その他	10	10	△0	△7.2
合計	9,418	11,616	2,198	23.3
内 海外売上高	1,391	3,267	1,876	134.9
海外の割合(%)	14.8	28.1	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	65,353	59,886	△5,466	△8.4
産業事業	49,135	41,420	△7,714	△15.7
小計	114,488	101,307	△13,180	△11.5
その他	—	—	—	—
合計	114,488	101,307	△13,180	△11.5
内 海外受注残高	32,186	32,067	△119	△0.4
海外の割合(%)	28.1	31.7	—	—